

# 平成30年度事業計画書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

## I. 基本方針

世界的に経済活動が安定的に拡大しつつある中、我が国の経済活動も明るい見通しが立てられている経済予測が多い。しかし、昨年からの日本周辺諸国の政治的不安定の高まりの中、今後も円安基調が続くとは言えない状況にある。国内は今後発生すると思われる自然災害、日本を取り囲むアジア諸国との国際的な政治・経済摩擦の影響は、ますます予断を許さない状況である。

当財団は、平成24年8月1日、全国展開できる公益財団法人に生まれ変わり、一昨年度は財団設立30周年記念式典が執り行われ、昨年度に30周年記念事業の一つとして30周年記念誌「30年の歩み」を発行して、当財団の30年間の実績を振り返り、今後の当財団の歩むべき道を探る共有資財とすることが出来た。

本年度は、引き続いて設立趣旨に基づき自然科学・技術の研究者や学生への助成、青少年の創造性開発育成活動への助成、顕彰事業を行うことにより、更に一層自然科学・技術の教育や研究の促進および産業振興の奨励に努める。

平成30年度は以下の諸事業を推進することとする。

## II. 事業内容

### 1. 自然科学研究助成事業

日本全国の試験研究機関、大学等が応募でき、昨年同様、主要な理系大学にも広報を行い、財団ホームページを通じ、我が国の産業基盤に関係する独創的かつ萌芽的な研究テーマの中から、当財団の設立趣旨に沿って選定し、助成を行う。本年度は、昨年からはじめた異分野や複数の研究室、研究機関同士の自由な発想の組み合わせや連携により、新しい共創的価値を生み出す独創的な共同研究プロジェクトへの支援も引き続いて行う。

事務局としては、昨年同様、助成決定後のフォローアップ活動として、支援研究施設等を訪問し、申請者とよりコミュニケーションをとり、当財団の助成姿勢をより理解して頂く機会とする。

#### <平成30年度自然科学研究助成事業>

日本全国の試験研究機関、大学を対象に、平成29年9月1日から10月17日まで、当財団ホームページと主要理科系大学への広報により、申請書の公募を実施。選考委員による書類選考、面接審査により受領者の選考を行った。

なお、平成30年度に助成金を受けられる研究者の方々には、平成30年7月6日（金）に開催される贈呈式ならびに当財団のホームページ上で紹介すると共に、

平成31年7月5日（金）開催予定の成果発表会において其の研究の一端をご発表いただき、かつ研究成果を年報に掲載することにより、広く周知を図ることとする。

<平成30年度自然科学研究助成金額>

B区分（基礎研究）

B-1 最大100万円以下／件、11件

B-2 最大100万円を超え200万円以下／件、18件

D区分（応用開発研究）

最大1,000万円以下／件、3件

B区分、D区分とも、継続申請は3年まで認めるが、自動継続ではなく単年度ごとの審査・評価を行った。

また、特にB区分においては、当財団の設立趣旨に沿った、独創性に優れた研究、地域の特徴を生かした研究、特に若手研究者の研究室や新分野の立ち上げ及び挑戦的研究などへの助成も行う。

実質研究助成金総額約7,000万円。

<平成30年度研究助成金贈呈式>

平成30年7月6日（金）に平成30年度研究助成金を受けられる研究者の方々に対し、研究助成金贈呈式を開催する。また併せて、平成29年度に助成金を受領された研究者の研究成果の一端を御発表頂く。

なお、研究成果の内容については、当財団の年報および財団ホームページに掲載すること等により周知を図る。

<平成31年度自然科学研究助成事業選考活動>

国内の自然科学・技術の研究者を対象に、平成30年9月1日から10月16日までホームページ上で公募を行い、選考委員による書類選考、面接審査により受領者の選考を行う予定。

## 2. 奨学金給付事業

昨年度と同様に、県内外の自然科学系分野を専攻する大学院博士後期課程に在籍する大学院生で、応募に当たり学長又は研究科長・学府長の推薦を受けることができる人を対象に募集を行う。また、前年と同様に海外からの留学生も対象とする。平成30年度の募集に当たっては、従来の応募申請実績のある大学には広報を行うと共に、当財団ホームページを通じ募集を行った。

<平成30年度対象者> 月額10万円（年間120万円） 10名

<平成30年度奨学金給付事業>

国内の大学院博士後期課程に在籍する大学院生（30年度の進学・進級予定者を含む）を対象に、平成29年7月20日から8月31日まで、ホームページ上で公募を行い、選考委員による書類選考、面接審査により受領者の選考を行った。毎年の継続審査により、最長卒業終年まで（原則として最大3年間、但し薬学は4年）給付可能。新規申請者は一次選考（書類選考）と二次選考（面接審査）を

行った。継続申請者は、選考委員会による面接審査を行った。平成30年度に奨学金を受けられる奨学生の方々は、平成30年7月6日（金）に開催される贈呈式ならびに当財団のホームページ上で紹介する。

#### <平成31年度奨学金給付事業選考活動>

国内の大学院博士後期課程に在籍する大学院生を対象に、平成30年7月20日から8月31日まで、ホームページ上で公募を行い、選考委員による書類選考、面接審査により受領者の選考を行う。継続申請者は面接審査のみ実施。

### 3. 青少年創造性開発育成事業

次世代を担う青少年に、自然科学・技術や産業の重要性を意識づけ、独自の創造性を育む、あるいは「自分で考える力を養う」などの先導的な日本国内で実施される教育的試みを、ホームページを通じて広く公募し、当財団の設立趣旨に則って選考し、助成を行うと共に、その趣旨を広く広報する活動を行う。

#### <平成30年度青少年創造性開発育成事業>

公募は平成30年1月9日から2月20日に行われた。

「茂原少年少女発明クラブ」活動事業等の支援、第16回高校生科学技術チャレンジ（JSEC2018）、県内の高等学校工業教育研究会（略称：千工研）や工業高等学校が行うロボット技術を競う大会への支援、茂原市教育委員会生涯学習課が主体で実施する「自然科学実験イベント」等の自然科学・技術教育活動を引き続いて支援する。また、千葉大学主催の「高校生理科研究発表会」への支援を行う。また、千葉大学大学院生を対象に、ベンチャービジネスに繋がるアイデアコンテストである「なのはなコンペ（学生版）」への支援、全国中学生創造ものづくり教育フェアへの支援などを行う。平成30年度助成総額枠は約1,300万円の予定。

#### <平成31年度青少年創造性開発育成事業>

平成31年1月8日から2月20日にホームページを通じて広く公募の予定。

### 4. 顕彰事業

当財団の設立趣旨をより広く社会に広報するため、設立趣旨に沿った研究・産業・教育活動での業績を讃えてより励みとする顕彰事業を実施する。

平成30年度の顕彰事業候補者は、平成29年10月2日から11月30日まで、ホームページ上で一般公募し、推薦（自薦も含む）を受けた候補者の中から、役員、選考委員から構成された顕彰事業選考委員会が組織され、調査・選考、候補者決定が行われた。受賞者は、当財団のホームページ上で紹介すると共に平成30年7月6日（金）開催予定の平成30年度贈呈式において表彰及び特別講演を行う。

<平成30年度顕彰表彰副賞> 100万円／件、2件。

#### <平成31年度顕彰事業>

公募は平成30年10月1日から11月30日。ホームページ上で公募推薦を募る。受賞者には、賞状と副賞100万円を贈呈する（年2件以内）。

## 5. 財団事務局内の整備

本年度は、昨年同様研究助成受領者のフォローアップ訪問、顕彰事業の知名度を上げ、青少年創造性開発育成事業支援活動へ積極的な訪問調査を行う。公益財団法人の交流を通して他の公益財団法人とも親交を密にして情報収集を図ると共に、公益財団法人としての行政庁提出関係の書類の作成及び整備を行う。また、平成28年1月より利用が始まったマイナンバー制度への対応を行う。今後は更に当財団活動の広報に努め、引き続いてこれまでの当財団資料の整理、並びに過去の助成成果のデータベース化を進める。また事務処理の効率化・簡素化を行うと共に、当財団のPR並びに当財団の存在価値を高めるための財団活動の模索に努める。

以上

**正味財産増減計算書（予算）**（平成30年度 収支予算書）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度（予算案） H30.4.1～H31.3.31	前年度（予算） H29.4.1～H30.3.31	増 減 （当年）-（前年）
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	173,442,192	194,514,848	△ 21,072,656
基本財産受取配当（振替額）	173,388,193	194,460,849	△ 21,072,656
基本財産受取利息（振替額）	53,999	53,999	0
特定資産運用益	17,000	88,958	△ 71,958
特定資産受取利息（振替額）	17,000	88,958	△ 71,958
受取寄付金	0	500,000	△ 500,000
受取寄付金（振替額）	0	500,000	△ 500,000
流動資産運用益	1,215	241	974
受取利息（普通預金）	1,215	241	974
<b>経常収益計</b>	<b>173,460,407</b>	<b>195,104,047</b>	<b>△ 21,643,640</b>
（2）経常費用			
<b>事業費</b>	<b>144,803,676</b>	<b>166,390,217</b>	<b>△ 21,586,541</b>
給料手当	26,571,598	19,316,437	7,255,161
その他人件費（慰労金等）	800,000	800,000	0
福利厚生費	284,000	287,200	△ 3,200
旅費交通費	500,000	740,000	△ 240,000
通信運搬費	458,621	484,058	△ 25,437
消耗品費	703,200	636,000	67,200
修繕費（保守リース）	625,190	625,190	0
光熱水料費	197,290	194,803	2,487
賃借料	1,728,000	1,728,000	0
支払助成金（研究助成事業）	80,135,161	112,374,594	△ 32,239,433
支払助成金（奨学事業）	15,569,087	10,934,865	4,634,222
支払助成金（青少年創育事業）	13,446,986	17,269,070	△ 3,822,084
支払助成金（顕彰事業費）	3,784,543	1,000,000	2,784,543
<b>管理費</b>	<b>12,926,664</b>	<b>10,489,212</b>	<b>2,437,452</b>
役員報酬費	1,948,872	1,611,097	337,775
給料手当	6,642,899	4,829,109	1,813,790
その他人件費（慰労金等）	200,000	200,000	0
福利厚生費	71,000	71,800	△ 800
会議費	1,477,328	1,347,993	129,335
通信運搬費	114,655	121,014	△ 6,359
消耗品費	175,800	159,000	16,800
修繕費（保守リース）	156,298	156,298	0
光熱水料費	49,322	48,701	621
賃借料	432,000	432,000	0
雑費	1,658,490	1,512,200	146,290
<b>経常費用計</b>	<b>157,730,340</b>	<b>176,879,429</b>	<b>△ 19,149,089</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	15,730,067	18,224,618	△ 2,494,551
当期経常増減額	15,730,067	18,224,618	△ 2,494,551
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,730,067	18,224,618	△ 2,494,551
一般正味財産期首残高	47,735,573	47,735,573	0
一般正味財産期末残高	63,465,640	65,960,191	△ 2,494,551
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
①基本財産受取配当	0	0	0
基本財産受取配当	286,495,088	286,495,088	
②基本財産受取利息	53,999	53,999	
基本財産受取利息	53,999	53,999	
③特定資産受取利息	17,000	88,958	
特定資産受取利息	17,000	88,958	
④受取寄付金	0	500,000	
受取寄付金	0	500,000	
⑤一般正味財産への振替額	△ 173,459,192	△ 195,103,806	21,644,614
一般正味財産への振替額	△ 173,459,192	△ 195,103,806	21,644,614
当期指定正味財産増減額	113,106,895	92,034,239	
指定正味財産期首残高	496,227,239	404,193,000	92,034,239
指定正味財産期末残高	609,334,134	496,227,239	113,106,895
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>672,799,774</b>	<b>562,187,430</b>	<b>110,612,344</b>

正味財産増減計算書内訳表（予算）（平成30年度 収支予算書）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	公1	共通	小計	共通	小計		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	144,787,283	0	144,787,283	0	0	28,654,909	173,442,192
基本財産受取配当振替額	144,738,684	0	144,738,684	0	0	28,649,509	173,388,193
基本財産受取利息振替額	48,599	0	48,599	0	0	5,400	53,999
特定資産運用益	15,300	0	15,300	0	0	1,700	17,000
特定資産受取利息振替額	15,300	0	15,300	0	0	1,700	17,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0
流動資産運用収入	1,093	0	1,093	0	0	122	1,215
受取利息（普通預金）	1,093	0	1,093			122	1,215
<b>経常収益計</b>	<b>144,803,676</b>	<b>0</b>	<b>144,803,676</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>28,656,731</b>	<b>173,460,407</b>
(2) 経常費用							
<b>事業費</b>	<b>144,803,676</b>	<b>0</b>	<b>144,803,676</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>144,803,676</b>
給料手当	26,571,598	0	26,571,598	0	0		26,571,598
その他人件費（慰労金等）	800,000	0	800,000	0	0		800,000
福利厚生費	284,000	0	284,000	0	0		284,000
旅費交通費	500,000	0	500,000	0	0		500,000
通信運搬費	458,621	0	458,621	0	0		458,621
消耗品費	703,200	0	703,200	0	0		703,200
修繕費	625,190	0	625,190	0	0		625,190
光熱水料費	197,290	0	197,290	0	0		197,290
賃借料	1,728,000	0	1,728,000	0	0		1,728,000
支払助成金（研究助成事業）	80,135,161	0	80,135,161	0	0		80,135,161
支払助成金（奨学事業）	15,569,087	0	15,569,087	0	0		15,569,087
支払助成金（青少年創育事業）	13,446,986	0	13,446,986	0	0		13,446,986
支払助成金（顕彰事業費）	3,784,543	0	3,784,543	0	0		3,784,543
<b>管理費</b>						12,926,664	12,926,664
役員報酬費						1,948,872	1,948,872
給料手当						6,642,899	6,642,899
その他人件費（慰労金等）						200,000	200,000
福利厚生費						71,000	71,000
会議費						1,477,328	1,477,328
旅費交通費						0	0
通信運搬費						114,655	114,655
消耗品費						175,800	175,800
修繕費						156,298	156,298
光熱水料費						49,322	49,322
賃借料						432,000	432,000
雑費						1,658,490	1,658,490
<b>経常費用計</b>	<b>144,803,676</b>	<b>0</b>	<b>144,803,676</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>12,926,664</b>	<b>157,730,340</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	15,730,067	15,730,067
当期経常増減額	0	0	0	0	0	15,730,067	15,730,067
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
創立30周年記念事業積立取崩金							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
創立30周年記念事業費			0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	15,730,067	15,730,067
一般正味財産期首残高	41,145,170		41,145,170		0	6,590,403	47,735,573
一般正味財産期末残高	41,145,170	0	41,145,170	0	0	22,320,470	63,465,640
<b>II 指定正味財産増減の部</b>							
①基本財産受取配当							
基本財産受取配当	257,845,579		257,845,579			28,649,509	286,495,088
②基本財産受取利息			0				
基本財産受取利息	48,599		48,599			5,400	53,999
③特定資産受取利息							
特定資産受取利息	15,300		15,300			1,700	17,000
④受取寄付金							
受取寄付金	0		0			0	
⑤一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額	△ 144,802,583		△ 144,802,583			△ 28,656,609	△ 173,459,192
当期指定正味財産増減額	113,106,895	0	113,106,895	0	0	0	113,106,895
指定正味財産期首残高	446,604,515	0	446,604,515	0	0	49,622,724	496,227,239
指定正味財産期末残高	559,711,410	0	559,711,410	0	0	49,622,724	609,334,134
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>600,856,580</b>	<b>0</b>	<b>600,856,580</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>71,943,194</b>	<b>672,799,774</b>